

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和06年01月31日

計画の名称	東京都流域下水道事業整備計画（暮らしを支え、東京の未来を創る下水道）												
計画の期間	令和03年度～令和07年度（5年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	東京都												
計画の目標	<p>老朽化した下水道幹線や水再生センターを再構築することで、将来にわたり安定的に下水を流す機能や処理する機能を確保します。</p> <p>首都直下地震などが発生したときに備え、震災対策を推進することで、震災時の下水道機能を確保します。</p> <p>多摩川などで、アユなどの水生生物が棲みやすく、水と親しむことができる良好な水環境を創出するため、省エネルギーにも配慮しつつ、下水処理水の水質をより一層改善します。</p> <p>エネルギー・地球温暖化対策を推進することで、エネルギー使用量や温室効果ガス排出量を積極的に削減し、環境負荷の少ない都市の実現に貢献します。</p>												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	12,766	A	12,766	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R3当初		R7末
1	再構築した主要設備の割合を39%(R3当初)から50%(R7末)に増加させる。 再構築した主要設備の割合 再構築した主要設備の台数/再構築対象設備数（500台）	39%	%	50%
2	震災時に必要な下水道機能を確保するため、すべての系統で耐震化を完了した割合を22%（R3当初）から44%（R7末）に増加させる。 震災時に必要な下水道機能を確保するため、すべての系統で耐震化を完了した割合 震災時に必要な下水道機能を確保するため、すべての系統で耐震化を完了した施設数/震災時に必要な下水道機能を確保するため、すべての系統で耐震化を完了した施設 の中長期目標値（9施設）	22%	%	44%
3	高度処理と準高度処理を合わせた能力の割合を76%(R3当初)から93%(R7末)に増加させる。 高度処理と準高度処理を合わせた能力の割合 高度処理及び準高度処理を合わせた能力/高度処理及び準高度処理を合わせた能力の中長期目標値（148万m3/日）	76%	%	93%
4	下水道事業からの温室効果ガス排出量の削減率を26%(R3当初)から27%(R7末)に増加させる。 下水道事業からの温室効果ガス排出量の削減率 下水道事業からの温室効果ガス排出量/下水道事業からの2000年（平成12年）度の温室効果ガス排出量	26%	%	27%

備考等	個別施設計画を含む	—	国土強靱化を含む	—	定住自立圏を含む	—	連携中枢都市圏を含む	—	流域水循環計画を含む	—	地域再生計画を含む	—	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
		一体的に実施することにより期待される効果 備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	東京都	直接	東京都	終末処理場	改築	北多摩一号処理区 北多摩一号水再生センター（A1-1-1）	水再生センターの再構築・施設の耐震対策など	多摩川流域	■	■	■	■	■	319		策定済
		下水道総合地震対策計画、下水道ストックマネジメント計画																	
	A07-002	下水道	一般	東京都	直接	東京都	終末処理場	新設	北多摩一号処理区 北多摩一号水再生センター（A1-1-2）	高度処理施設の整備など	多摩川流域	■	■	■	■	■	232		—
		下水道総合地震対策計画、下水道ストックマネジメント計画																	
	A07-003	下水道	一般	東京都	直接	東京都	終末処理場	改築	北多摩二号処理区 北多摩二号水再生センター（A1-2-1）	水再生センターの再構築・施設の耐震対策など	多摩川流域	■	■	■	■	■	636		策定済
	下水道総合地震対策計画、下水道ストックマネジメント計画																		
	A07-004	下水道	一般	東京都	直接	東京都	終末処理場	新設	北多摩二号処理区 北多摩二号水再生センター（A1-2-2）	高度処理施設の整備など	多摩川流域	■	■	■	■	■	1,212		—
	下水道総合地震対策計画、下水道ストックマネジメント計画																		
	A07-005	下水道	一般	東京都	直接	東京都	終末処理場	改築	多摩川上流処理区 多摩川上流水再生センター（A1-3-1）	水再生センターの再構築・施設の耐震対策など	多摩川流域	■	■	■	■	■	862		策定済
	下水道総合地震対策計画、下水道ストックマネジメント計画																		

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R03	R04	R05	R06	R07				
		一体的に実施することにより期待される効果 備考																		
下水道事業	A07-006	下水道	一般	東京都	直接	東京都	終末処理場	新設	多摩川上流処理区 多摩川上流水再生センター（A1-3-2）	高度処理施設の整備など	多摩川流域	■	■	■	■	■	204		—	
	A07-007	下水道	一般	東京都	直接	東京都	終末処理場	改築	南多摩処理区 南多摩水再生センター（A1-4-1）	水再生センターの再構築・施設の耐震対策など	多摩川流域	■	■	■	■	■	2,265		策定済	
			下水道総合地震対策計画、下水道ストックマネジメント計画																	
	A07-008	下水道	一般	東京都	直接	東京都	終末処理場	新設	南多摩処理区 南多摩水再生センター（A1-4-2）	高度処理施設の整備など	多摩川流域	■	■	■	■	■	201		—	
	A07-009	下水道	一般	東京都	直接	東京都	終末処理場	改築	浅川処理区 浅川水再生センター（A1-5-1）	水再生センターの再構築・施設の耐震対策など	多摩川流域	■	■	■	■	■	489		策定済	
		下水道総合地震対策計画、下水道ストックマネジメント計画																		
	A07-010	下水道	一般	東京都	直接	東京都	終末処理場	新設	浅川処理区 浅川水再生センター（A1-5-2）	高度処理施設の整備など	多摩川流域	■	■	■	■	■	1,707		—	

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R03	R04	R05	R06	R07				
		一体的に実施することにより期待される効果 備考																		
下水道事業	A07-011	下水道	一般	東京都	直接	東京都	終末処理場	改築	秋川処理区 八王子水再生センター（A1-6-1）	水再生センターの再構築・施設の耐震対策など	多摩川流域	■	■	■	■	■	655		策定済	
	下水道総合地震対策計画、下水道ストックマネジメント計画																			
	A07-012	下水道	一般	東京都	直接	東京都	終末処理場	新設	秋川処理区 八王子水再生センター（A1-6-2）	高度処理施設の整備など	多摩川流域	■	■	■	■	■	2,366		—	
	下水道総合地震対策計画、下水道ストックマネジメント計画																			
	A07-013	下水道	一般	東京都	直接	東京都	終末処理場	改築	荒川右岸処理区 清瀬水再生センター（A1-7-1）	水再生センターの再構築・施設の耐震対策など	荒川右岸東京流域	■	■	■	■	■	1,420		策定済	
	下水道総合地震対策計画、下水道ストックマネジメント計画																			
	A07-014	下水道	一般	東京都	直接	東京都	終末処理場	新設	荒川右岸処理区 清瀬水再生センター（A1-7-2）	高度処理施設の整備など	荒川右岸東京流域	■	■	■	■	■	198		—	
	下水道総合地震対策計画、下水道ストックマネジメント計画																			
												小計						12,766		
												合計						12,766		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R3	R4	R5	R6	R7
配分額 (a)	974	877	978	960	
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	974	877	978	960	
前年度からの繰越額 (d)	54	455	25	78	
支払済額 (e)	573	1,307	925	1,038	
翌年度繰越額 (f)	455	25	78	0	
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越＋不用率 (i = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由					

※ 令和3年度以降の各年度の決算額を記載。

